

平成20年度 建設業構造基本調査の調査結果について

I. 建設業構造基本調査について

1. 目的

建設業の基本的な産業構造を明らかにするとともに、その中長期的変化を把握し、建設産業政策の展開に資する基礎資料を得ることを目的として、昭和50年度より3年に1度の周期で本調査を総務省承認統計調査として実施しており、今回はその12回目として実施した。

2. 調査対象企業及びその抽出方法

調査対象企業は、建設業法第3条の規定により、建設業の許可を受けている企業（約52万社）から抽出した22,097社の個人及び法人

3. 調査基準日

平成20年3月31日

4. 調査票の回収状況

- (1)有効回収数 12,293社
- (2)回収率 55.6%

5. 集計方法

- ① 有効回収12,293社のうち、兼業比率が20%を超える企業（404社）については集計の対象外とし、残りの計11,889社を集計対象とした。
- ② 集計企業を業種別及び経営組織・資本金階層（以下、資本金階層）別に分類。
- ③ ②の集計結果を「建設工事施工統計調査」から求めた建設業専門企業数（推定約19万社）を推定母集団として復元を行い、当該復元値を集計値とした。

6. 調査項目

前回調査との継続性について留意し、一方でその時々の建設業をめぐる諸状況等を考慮しながら建設業の基本的構造の的確な把握・分析を行うため、次の8分野について調査を実施した。

- (1)基本的事項
- (2)営業活動
- (3)取引関係

- (4) 経営管理
- (5) 従業者
- (6) 建設機械・設備
- (7) 組織化・事業の共同化
- (8) 経営革新・事業の再構築

7. その他

経営組織・資本金階層別、29業種別、下請比率・次数別の集計結果等、本調査の全集計結果については、国土交通省ホームページ (http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html) で公表。

(問い合わせ先)

国土交通省総合政策局建設市場整備課

課長補佐 大澤

業務係長 鈴木

電話：03-5253-8111（内 24814、24844）

03-5253-8281（夜間直通）

II. 調査結果のポイント

- 1社あたりの平均経常利益額は790万円で前回比24.0%減少。
- 経常損失を抱える企業は全体の19.7%で前回比3.8%増加。
- 下請工事を受注している企業数は全体の82.5%で前回比2.3%増加。うち、50%以上が下請工事の企業割合は51.9%で前回比5.0%増加。
- 下請完工高のある企業のうち、特定の元請業者1社との取引が50%以上となっている企業は30.0%で前回比2.7%増加。資本金の低い階層で専属比率が高くなる傾向。
- 公共工事受注比率は25.8%で前回比5.6%減少。全体的に減少する中、土木工事業のみ増加(+3.4%)。
- 外注費比率は44.7%で前回比14.1%増加。
- 総工事件数に占める原価割れ工事の割合は68.5%で前回比4.6%増加。
- 1社あたりの平均従業者数は、15.7人で前回比11.3%減少。
- 8～9割の企業が、「利益率の低下」、「民間需要の減少」を経営上の課題として認識。また、「民間需要の減少」(+7.1%)、「取引先の倒産・廃業」(+6.2%)、「資金調達が困難」(+4.7%)が前回と比べて大きく増加。
- 4～5割の企業が、「高コスト体質からの脱却」、「組織の活性化(従業員のモラル向上等)」、「取引先の選別」を事業戦略上の対策として実施。また、「CSR(コンプライアンス等)経営の取組」(+14.3%)、「リスク対策の強化」(+11.2%)が前回と比べて大きく増加。
- 3～4割の企業が、「定年延長」、「中途採用」、「熟練従業員の再雇用」を人事面の対策として実施。また、「定年延長」(+21.8%)が前回と比較して大きく増加。

(1) 1社あたりの平均経常利益額

1社あたりの平均経常利益額は790万円で、前回と比較して24.0%減少した。
6業種別では、設備(+62.9%)が大幅に増加した一方、一般土木建築(▲66.0%)、土木(▲55.7%)が大幅に減少している。

(表1-1社あたりの平均経常利益額)

(単位:百万円、%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	3.1	1.3	▲0.4	3.9	11.0	26.2	116.8	333.7	557.9	19.7	▲66.0	58.0
土木	2.2	0.7	0.6	3.2	4.2	14.8	50.0	▲284.0	▲187.3	2.7	▲55.7	6.1
建築	1.6	0.9	1.0	3.5	9.3	36.4	99.1	279.3	4,132.8	10.1	▲45.4	18.5
木造建築	2.1	▲0.3	2.4	3.0	14.4	34.3	44.0	115.0		2.5	▲19.4	3.1
職別	2.3	0.6	0.9	8.3	20.5	44.7	163.0	▲23.2	▲757.0	4.3	▲10.4	4.8
設備	3.8	1.2	1.7	16.7	27.6	62.5	278.0	702.4	3,116.4	17.1	62.9	10.5
合計	2.3	0.8	1.1	7.4	10.6	32.0	135.2	264.2	1,835.9	7.9	▲24.0	10.4
増減	▲17.9	14.3	22.2	5.7	▲15.2	▲15.8	▲4.2	11.3	▲54.7	▲24.0		
H17年度	2.8	0.7	0.9	7.0	12.5	38.0	141.1	237.4	4,052.1	10.4		

(注)未記入・無効回答企業を除く

(2) 経常損失会社数

経常損失を抱える会社数は全体の19.7%で、前回と比較して3.8%増加している。

6業種別に見ると、一般土木建築が7.1%増加と最も増加している。

また、資本金階層別に見ると、1億円以上3億円未満以外の階層で増加している。

(表2-経常損失会社数)

(単位:社、%)

業種	資本金 個人	法人								合計	合計 (回答母数)	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上				
一般土木建築	15 (3.6)	24 (20.9)	75 (33.9)	613 (26.8)	264 (22.7)	124 (20.9)	19 (14.8)	6 (15.4)	15 (25.9)	1,154 (23.0)	5,018	7.1	939 (15.9)
土木	201 (4.0)	1,375 (21.1)	1,496 (23.6)	4,994 (24.4)	1,282 (22.2)	285 (20.2)	20 (14.9)	11 (33.3)	26 (86.7)	9,689 (21.2)	45,701	4.9	9,267 (16.3)
建築		1,708 (27.0)	915 (26.7)	3,796 (27.1)	567 (21.8)	122 (13.2)	30 (15.9)	6 (12.8)	11 (24.4)	7,154 (20.9)	34,287	6.2	6,703 (14.7)
木造建築	199 (2.9)	880 (34.6)	394 (20.6)	784 (22.6)	71 (27.2)	13 (15.9)				2,340 (15.5)	15,049	▲0.7	3,205 (16.2)
職別	540 (6.7)	3,613 (27.0)	1,765 (28.2)	3,317 (22.7)	199 (18.6)	43 (10.6)	10 (15.9)	5 (31.3)	9 (52.9)	9,500 (21.6)	43,888	5.7	7,630 (15.9)
設備	130 (2.8)	2,436 (22.5)	625 (17.0)	2,552 (15.5)	168 (10.2)	59 (9.8)	7 (4.6)	3 (6.7)	3 (5.1)	5,983 (15.7)	38,187	▲0.5	6,714 (16.2)
合計	1,084 (3.4)	10,036 (25.3)	5,270 (24.1)	16,055 (22.5)	2,551 (20.4)	646 (16.1)	85 (12.2)	30 (16.4)	64 (30.6)	35,822 (19.7)	182,130	3.8	34,458 (15.8)
合計(回答母数)	31,578	39,694	21,853	71,370	12,525	4,022	695	183	209	182,130			
増減	0.1	4.2	4.0	4.7	4.7	3.7	▲2.6	1.0	21.0	3.8			
H17年度	1,378 (3.4)	10,210 (21.1)	5,479 (20.1)	14,431 (17.8)	2,239 (15.7)	539 (12.4)	124 (14.9)	33 (15.3)	24 (9.6)	34,458 (15.8)			

(注)1.()の数値は各セルの回答母数を100とした場合の構成比

2.未記入・無効回答企業を除く

(3) 営業地域

営業地域が「1つの都道府県内」の企業が73.6%と最も多く、「2～3の都道府県内」の企業割合と合わせると、9割以上の企業が1～3の都道府県内で営業活動を行っている結果となっている。

また、「1つの都道府県内」の企業割合が、前回と比較して4.6%減少する一方、「2～3の都道府県内」が2.8%、「4～9の都道府県内」が1.7%増加している。

(表3－営業地域)

(単位:社、%)

営業地域	資本金		法人										合計	増減	H17年度								
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上													
1つの都道府県内	28,644	(87.2)	29,562	(73.3)	16,191	(75.8)	47,481	(68.0)	9,185	(75.7)	2,251	(57.5)	182	(26.8)	32	(17.4)	133,527	(73.6)	▲4.6	170,632	(78.2)		
2～3の都道府県内	3,913	(11.9)	8,323	(20.6)	4,438	(20.8)	15,014	(21.5)	1,979	(16.3)	978	(25.0)	243	(35.9)	36	(19.9)	13	(6.1)	34,938	(19.3)	2.8	35,971	(16.5)
4～9の都道府県内	308	(0.9)	2,343	(5.8)	546	(2.6)	5,856	(8.4)	759	(6.3)	461	(11.8)	140	(20.7)	47	(25.9)	29	(14.0)	10,489	(5.8)	1.7	9,001	(4.1)
10以上の都道府県			88	(0.2)	190	(0.9)	1,441	(2.1)	214	(1.8)	226	(5.8)	113	(16.6)	67	(36.7)	166	(79.8)	2,506	(1.4)	0.2	2,560	(1.2)
計	32,866	(100.0)	40,316	(100.0)	21,365	(100.0)	69,793	(100.0)	12,137	(100.0)	3,917	(100.0)	677	(100.0)	182	(100.0)	208	(100.0)	181,460	(100.0)	-	218,164	(100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2. 無効回答企業を除く

(4) 下請比率別の企業分布状況

下請比率（国内完工高のうち下請完工高の占める割合）が0%の企業数は建設業全体の17.5%（▲2.3%）、0%超～50%未満の企業数は30.7%（▲2.7%）、50%以上～100%以下の企業数は51.9%（+5.0%）となっており、全体的に下請比率が増加している。

また、資本金の低い階層で、下請比率50%以上の割合が高い傾向にある。

(表4－下請比率別の企業分布状況)

(単位:社、%)

下請比率	資本金		法人										合計								
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上											
H20年度	0%	9,847	(29.7)	4,921	(12.2)	4,332	(19.9)	10,755	(15.2)	1,580	(12.7)	515	(12.9)	94	(13.7)	25	(13.9)	11	(5.1)	32,080	(17.5)
	0%超50%未満	7,760	(23.4)	7,671	(19.0)	4,846	(22.2)	26,841	(37.9)	6,513	(52.3)	2,025	(50.6)	359	(52.2)	114	(62.8)	175	(83.7)	56,304	(30.7)
	50%以上100%以下	15,581	(46.9)	27,767	(68.8)	12,638	(57.9)	33,205	(46.9)	4,358	(35.0)	1,465	(36.6)	234	(34.1)	42	(23.3)	23	(11.2)	95,314	(51.9)
	合計	33,189	(100.0)	40,358	(100.0)	21,816	(100.0)	70,801	(100.0)	12,451	(100.0)	4,006	(100.0)	687	(100.0)	181	(100.0)	209	(100.0)	183,698	(100.0)
増減	0%	▲9.2	▲3.2	0.4	1.1	▲1.1	0.1	▲1.0	4.2	▲2.4	▲2.3										
	0%超50%未満	0.7	▲4.4	▲4.7	▲4.5	▲0.8	▲0.2	▲2.0	5.7	11.2	▲2.7										
	50%以上100%以下	8.5	7.6	4.3	3.4	2.0	0.2	2.9	▲9.9	▲8.8	5.0										
H17年度	0%	16,531	(38.9)	7,543	(15.4)	5,546	(19.5)	11,451	(14.1)	1,978	(13.8)	557	(12.8)	122	(14.7)	21	(9.7)	19	(7.5)	43,768	(19.8)
	0%超50%未満	9,632	(22.7)	11,474	(23.4)	7,633	(26.9)	34,547	(42.4)	7,592	(53.1)	2,210	(50.8)	450	(54.2)	123	(57.1)	182	(72.5)	73,843	(33.4)
	50%以上	16,284	(38.4)	30,058	(61.2)	15,229	(53.6)	35,480	(43.5)	4,721	(33.0)	1,581	(36.4)	259	(31.2)	71	(33.2)	50	(20.0)	103,732	(46.9)
	合計	42,447	(100.0)	49,075	(100.0)	28,407	(100.0)	81,478	(100.0)	14,291	(100.0)	4,349	(100.0)	831	(100.0)	215	(100.0)	250	(100.0)	221,343	(100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2. 未記入・無効回答企業を除く

(5) 特定元請業者への専属状況（下請完工高のある企業のみ対象）

特定の元請業者1社からの完工高が50%以上の企業は全体で30.0%となっており、前回と比較して2.7%増加している。

特に、資本金の低い階層で50%以上の割合が高くなる傾向にある。

(表5－特定元請業者への専属状況)

(単位:社、%)

	資本金 専属比率	個人	法人								合計
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
H20年度	10%未満	4,973 (23.0)	3,709 (11.1)	2,248 (13.3)	12,321 (21.2)	2,618 (24.7)	899 (26.1)	208 (35.5)	54 (35.1)	101 (51.6)	27,131 (18.7)
	10%以上30%未満	5,587 (25.8)	9,413 (28.1)	5,357 (31.6)	20,577 (35.5)	3,587 (33.9)	1,208 (35.1)	192 (32.7)	46 (30.2)	61 (31.3)	46,028 (31.7)
	30%以上50%未満	3,681 (17.0)	7,384 (22.0)	3,383 (20.0)	11,287 (19.5)	2,004 (18.9)	555 (16.1)	71 (12.1)	22 (14.5)	22 (11.3)	28,409 (19.6)
	50%以上70%未満	2,539 (11.7)	5,120 (15.3)	2,396 (14.2)	6,614 (11.4)	1,047 (9.9)	321 (9.3)	51 (8.7)	9 (5.9)	4 (2.2)	18,101 (12.5)
	70%以上	4,864 (22.5)	7,881 (23.5)	3,546 (20.9)	7,199 (12.4)	1,327 (12.5)	459 (13.3)	64 (11.0)	22 (14.3)	7 (3.7)	25,369 (17.5)
	合計	21,644 (100.0)	33,506 (100.0)	16,930 (100.0)	57,999 (100.0)	10,583 (100.0)	3,442 (100.0)	585 (100.0)	154 (100.0)	195 (100.0)	145,038 (100.0)
増減	10%未満	5.8	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.4	0.8	▲ 8.4	3.5	▲ 1.3
	10%以上30%未満	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 2.1	0.4	2.6	1.0	▲ 2.5	▲ 1.7
	30%以上50%未満	▲ 5.3	▲ 1.0	1.2	2.4	2.2	▲ 0.6	▲ 1.3	0.6	1.7	0.3
	50%以上70%未満	▲ 0.3	3.8	1.6	1.3	0.5	1.3	0.9	0.8	▲ 1.4	1.6
	70%以上	0.3	2.5	3.8	▲ 0.5	1.5	1.2	▲ 3.0	6.0	▲ 1.2	1.1
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H17年度	10%未満	3,804 (17.2)	5,757 (15.0)	3,492 (16.4)	15,263 (22.9)	3,166 (26.9)	1,041 (28.5)	239 (34.7)	83 (43.5)	110 (48.1)	32,955 (20.0)
	10%以上30%未満	5,794 (26.3)	11,376 (29.6)	7,455 (35.0)	24,654 (37.0)	4,235 (36.0)	1,268 (34.7)	207 (30.1)	56 (29.2)	77 (33.8)	55,121 (33.4)
	30%以上50%未満	4,923 (22.3)	8,825 (23.0)	3,998 (18.8)	11,376 (17.1)	1,964 (16.7)	610 (16.7)	92 (13.4)	26 (13.9)	22 (9.6)	31,836 (19.3)
	50%以上70%未満	2,646 (12.0)	4,431 (11.5)	2,692 (12.6)	6,755 (10.1)	1,102 (9.4)	293 (8.0)	54 (7.8)	10 (5.1)	8 (3.6)	17,991 (10.9)
	70%以上	4,888 (22.2)	8,056 (21.0)	3,649 (17.1)	8,634 (12.9)	1,290 (11.0)	444 (12.1)	96 (14.0)	16 (8.3)	11 (4.9)	27,085 (16.4)
	合計	22,054 (100.0)	38,445 (100.0)	21,287 (100.0)	66,682 (100.0)	11,757 (100.0)	3,658 (100.0)	688 (100.0)	190 (100.0)	228 (100.0)	164,988 (100.0)

(注) 1. ()の数値は、業種別の回答企業数を100とした場合の構成比

2. 未記入・無効回答企業を除く

(6) 公共工事受注比率

公共工事受注比率は全体で25.8%となっており、前回と比較して5.6%減少している。6業種別では、土木のみが3.4%増加しており、その他の業種は減少している。

(表6－公共工事受注比率)

(単位:%)

業種	資本金	個人	法人								合計	増減	H17年度
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築		31.9	54.2	42.4	53.8	53.3	46.8	44.0	27.8	31.1	37.6	▲ 18.0	55.6
土木		58.2	47.5	54.0	69.7	75.8	74.7	66.3	72.6	86.5	70.1	3.4	66.7
建築		21.6	7.4	12.6	18.7	18.2	9.7	12.9	9.4	10.1	12.9	▲ 1.2	14.1
木造建築		2.5	0.0	5.3	5.7	2.6	2.6	0.0	0.0		3.9	▲ 2.9	6.8
職別		20.1	18.5	19.8	16.2	18.1	20.1	12.9	36.5	21.9	17.5	▲ 1.8	19.3
設備		34.6	12.3	17.7	17.6	17.9	11.3	8.9	16.5	7.1	13.4	▲ 11.5	24.9
合計		24.1	17.4	25.7	29.9	40.8	31.5	27.0	23.5	16.4	25.8	▲ 5.6	31.4
増減		6.2	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 8.7	▲ 12.1	▲ 14.5	▲ 10.2	▲ 11.1	▲ 19.4	▲ 5.6		
H17年度		17.9	24.6	29.5	38.6	52.9	46.0	37.2	34.6	35.8	31.4		

(注) 1. 公共工事受注比率＝公共工事完工高／国内総完工高

2. 公共工事とは、発注者が国、地方公共団体、公社及び公団等である工事

3. 未記入・無効回答企業を除く

(7) 外注費比率

外注費比率は全体で44.7%となっており、前回と比較して14.1%増加している。6業種別では、全ての業種で増加しており、中でも一般土木建築(+19.6%)、建築(+16.0%)が大きく増加している。資本金階層別では、個人以外の階層において外注比率が増加している。

(表7-外注費比率)

(単位:%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	19.7	30.6	20.0	46.0	49.5	53.3	49.6	69.0	59.4	56.2	19.6	36.6
土木	17.7	29.8	23.6	31.7	36.2	42.1	35.9	42.8	32.9	33.6	10.6	23.0
建築	26.9	45.8	40.4	56.6	53.4	55.5	52.9	57.1	64.4	59.1	16.0	43.1
木造建築	20.5	28.8	31.8	38.7	51.2	39.5	20.1	54.8		36.1	1.3	34.8
職別	27.5	31.3	25.2	35.0	41.9	42.6	48.0	22.0	25.4	34.7	5.6	29.1
設備	21.4	24.0	22.9	34.2	39.2	45.9	41.5	34.6	24.9	32.1	6.6	25.5
合計	23.1	32.5	27.9	39.3	43.8	48.7	46.0	49.5	53.4	44.7	14.1	30.6
増減	▲3.9	5.5	0.4	5.6	6.8	7.0	2.3	6.3	7.2	14.1		
H17年度	27.0	27.0	27.5	33.7	37.0	41.7	43.7	43.2	46.2	30.6		

(注) 1. 外注費比率=外注費/国内総完工高

2. 外注費とは、建設業法に基づいて毎年提出している「外注費」のこと

3. 未記入・無効回答企業を除く

(8) 総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率

全体の68.5%の企業が原価割れ工事を抱えており、前回と比較して4.6%増加している。

6業種別に見ると、全ての業種で原価割れ工事を抱えている割合が増加している。

(表8-総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率)

(単位:社,%)

原価割れ比率	資本金							合計
	一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備		
H20年度	0%	814 (16.8)	10,675 (24.0)	14,332 (42.9)	7,296 (49.2)	12,147 (27.5)	11,133 (29.7)	56,396 (31.5)
	0%超 10%以下	2,418 (50.0)	15,631 (35.2)	13,537 (40.5)	4,838 (32.6)	18,668 (42.3)	17,588 (47.0)	72,681 (40.6)
	10%超 20%以下	893 (18.5)	9,192 (20.7)	3,135 (9.4)	1,918 (12.9)	8,099 (18.4)	5,616 (15.0)	28,854 (16.1)
	20%超 30%以下	362 (7.5)	4,317 (9.7)	1,572 (4.7)	469 (3.2)	2,527 (5.7)	1,797 (4.8)	11,043 (6.2)
	30%超 40%以下	158 (3.3)	2,067 (4.7)	416 (1.2)		1,578 (3.6)	776 (2.1)	4,996 (2.8)
	40%超	195 (4.0)	2,553 (5.7)	427 (1.3)	314 (2.1)	1,099 (2.5)	532 (1.4)	5,121 (2.9)
	合計	4,840 (100.0)	44,435 (100.0)	33,419 (100.0)	14,835 (100.0)	44,118 (100.0)	37,443 (100.0)	179,091 (100.0)
増減	0%	▲7.2	▲8.6	▲1.6	▲9.7	▲1.8	▲0.5	▲4.6
	0%超 10%以下	0.0	▲1.9	▲0.5	6.1	▲0.2	3.6	0.9
	10%超 20%以下	2.1	4.6	▲1.6	2.2	3.0	▲1.7	1.6
	20%超 30%以下	2.4	1.8	2.8	1.6	▲0.3	▲0.7	1.1
	30%超 40%以下	1.1	1.5	0.3		▲0.7	▲0.4	0.3
	40%超	1.7	2.6	0.6	0.4	▲0.2	▲0.3	0.8
		-	-	-	-	-	-	-
H17年度	0%	1,371 (24.0)	17,787 (32.6)	20,534 (44.5)	11,160 (58.9)	13,773 (29.3)	12,107 (30.2)	76,731 (36.1)
	0%超 10%以下	2,854 (50.0)	20,250 (37.1)	18,889 (41.0)	5,019 (26.5)	19,965 (42.5)	17,421 (43.4)	84,398 (39.7)
	10%超 20%以下	938 (16.4)	8,821 (16.1)	5,065 (11.0)	2,032 (10.7)	7,222 (15.4)	6,691 (16.7)	30,769 (14.5)
	20%超 30%以下	293 (5.1)	4,313 (7.9)	885 (1.9)	310 (1.6)	2,809 (6.0)	2,207 (5.5)	10,817 (5.1)
	30%超 40%以下	127 (2.2)	1,742 (3.2)	423 (0.9)	104 (0.5)	2,005 (4.3)	1,013 (2.5)	5,416 (2.5)
	40%超	130 (2.3)	1,710 (3.1)	312 (0.7)	331 (1.7)	1,249 (2.7)	665 (1.7)	4,397 (2.1)
	合計	5,713 (100.0)	54,622 (100.0)	46,108 (100.0)	18,956 (100.0)	47,023 (100.0)	40,106 (100.0)	212,527 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 未記入・無効回答企業を除く

(9) 貸倒償却の状況

1社あたりの平均貸倒償却額（貸倒損失額と貸倒引当金繰入額の合計）は2百万円であり、前回と比較して39.4%減少している。6業種別に見ると、全ての業種で減少しており、なかでも職別（▲58.1%）、一般土木建築（▲56.3%）の減少幅が大きい。

(表9－貸倒償却の状況)

(単位:百万円、%)

業種	資本金		法人							合計	増減	H17年度
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満			
一般土木建築	0.1	0.3	0.6	2.7	2.3	13.2	32.3	65.8	427.6	10.8	▲56.3	24.7
土木建築	0.1	0.6	0.5	2.3	1.2	5.3	15.0	19.9	24.8	1.7	▲5.6	1.8
木造建築	0.0	0.3	0.3	0.6	0.6	5.0		7.5		0.3	▲25.0	0.4
職別	0.2	0.4	0.9	2.1	4.6	6.1	12.9	14.7	64.2	1.3	▲58.1	3.1
設備	0.1	0.3	0.6	3.3	2.4	10.0	7.8	30.1	113.2	2.2	▲29.0	3.1
合計	0.1	0.4	0.7	2.2	2.4	7.5	14.7	116.6	213.9	2.0	▲39.4	3.3
増減	▲50.0	▲55.6	▲46.2	▲24.1	▲27.3	▲37.5	▲55.9	23.1	▲66.4	▲39.4		
H17年度	0.2	0.9	1.3	2.9	3.3	12.0	33.3	94.7	636.0	3.3		

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 未記入・無効回答企業を除く

(10) 資金調達方法

「地方銀行」からの調達が43.8%と最も多く、次いで「信用金庫、信用組合」が24.9%、「政府系金融機関」が10.7%となっている。

前回と比較すると、「信用金庫、信用組合」(+3.2%)、「地方銀行」(+1.6%)からの調達割合が増加している。

(表10－資金調達方法)

(単位:%)

調達方法	資本金		法人							合計	増減	H17年度	
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満				10億円以上
1 金融機関等からの借入	① 都市銀行、信託銀行	1.9	4.2	2.5	8.2	9.2	15.5	26.9	30.0	54.8	6.2	▲0.5	6.7
	② 地方銀行	31.9	39.0	43.4	48.5	53.1	46.4	43.0	39.6	28.9	43.8	1.6	42.2
	③ 信用金庫、信用組合	31.5	24.7	21.5	24.8	23.1	18.9	10.0	4.7	1.5	24.9	3.2	21.7
	④ 政府系金融機関	16.2	14.6	13.0	7.5	5.5	6.1	4.7	4.6	0.4	10.7	▲3.3	14.0
	⑤ 事業協同組合	3.2	0.4	0.5	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	1.5	0.8	0.0	0.8
	⑥ その他の金融機関	0.8	0.2	0.6	0.5	0.3	0.3	0.7	2.5	3.5	0.5	▲0.3	0.8
	⑦ 取引のある建設業者、縁故の個人	9.1	7.4	9.6	4.8	3.8	4.0	1.2	1.3	0.0	6.4	▲0.3	6.7
	⑧ その他	4.4	8.6	8.9	4.9	3.7	6.9	12.3	14.3	6.4	6.2	▲0.6	6.8
2. 市場からの調達	1.1	0.9	0.1	0.4	0.6	1.5	1.0	2.9	3.0	0.6	0.3	0.3	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	

(注) 1. 無効回答企業を除く

(11) 元請企業との契約締結方法

書面を取り交わす契約（「工事ごとの契約書」、「基本契約書があり注文書と請書を交換」、「注文書と請書の交換」の合計）をしている企業は78.3%であり、前回と比較して1.4%増加となっている。

資本金階層別に見ると、個人を除く階層で、7割以上の企業が書面を取り交わす契約をしている結果となっている。

6業種別に見ると、一般土木建築（90.4%）、土木（87.2%）で書面を取り交わす契約の割合が高く、木造建築（54.8%）の割合が低い。

(表11(1) 一元請企業との契約締結方法（資本金階層別）)

(単位:社、%)

契約方法	資本金 個人	法人								合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
H20年度											
工事ごとの契約書	3,604 (16.1)	4,647 (13.6)	3,078 (18.2)	9,573 (16.4)	2,198 (20.7)	639 (18.6)	112 (19.2)	45 (29.5)	60 (31.1)	23,956 (16.3)	
基本契約書があり注文書と請書を交換	2,859 (12.8)	5,890 (17.3)	3,073 (18.2)	14,890 (25.5)	2,476 (23.3)	1,039 (30.3)	261 (44.8)	65 (42.5)	68 (35.1)	30,620 (20.9)	
注文書と請書の交換	5,128 (22.9)	14,654 (43.0)	6,251 (37.0)	27,096 (46.4)	5,182 (48.8)	1,586 (46.2)	200 (34.3)	43 (27.9)	61 (31.6)	60,201 (41.1)	
注文書または請書の一方から交付	4,471 (20.0)	5,231 (15.4)	2,619 (15.5)	4,314 (7.4)	502 (4.7)	128 (3.7)	7 (1.3)		4 (2.3)	17,276 (11.8)	
メモまたは口頭	6,300 (28.2)	3,646 (10.7)	1,855 (11.0)	2,490 (4.3)	258 (2.4)	41 (1.2)	3 (0.5)			14,593 (10.0)	
合計	22,362 (100.0)	34,067 (100.0)	16,875 (100.0)	58,362 (100.0)	10,616 (100.0)	3,433 (100.0)	584 (100.0)	154 (100.0)	193 (100.0)	146,646 (100.0)	
増減											
工事ごとの契約書	▲6.1	▲2.7	2.8	▲0.1	0.2	▲0.7	0.9	9.5	3.6	▲1.2	
基本契約書があり注文書と請書を交換	6.3	4.6	4.9	3.4	1.9	▲0.7	4.9	▲6.0	▲4.2	4.0	
注文書と請書の交換	▲4.9	4.7	▲5.0	▲2.3	▲2.8	0.1	▲2.7	▲3.1	0.8	▲1.4	
注文書または請書の一方から交付	2.9	▲1.8	▲0.7	▲1.0	0.1	1.1	▲3.2	▲0.5	▲0.1	▲0.4	
メモまたは口頭	1.9	▲4.8	▲2.1	0.0	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	▲0.8	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H17年度											
工事ごとの契約書	5,220 (22.2)	6,419 (16.3)	3,337 (15.4)	11,157 (16.5)	2,447 (20.5)	710 (19.3)	126 (18.3)	38 (20.0)	62 (27.5)	29,517 (17.5)	
基本契約書があり注文書と請書を交換	1,538 (6.5)	5,013 (12.7)	2,896 (13.3)	14,940 (22.1)	2,550 (21.4)	1,142 (31.0)	276 (39.9)	92 (48.5)	89 (39.3)	28,536 (16.9)	
注文書と請書の交換	6,543 (27.8)	15,104 (38.3)	9,104 (42.0)	32,821 (48.7)	6,152 (51.6)	1,697 (46.1)	256 (37.0)	59 (31.0)	70 (30.8)	71,806 (42.5)	
注文書または請書の一方から交付	4,025 (17.1)	6,775 (17.2)	3,506 (16.2)	5,635 (8.4)	549 (4.6)	97 (2.6)	31 (4.5)	1 (0.5)	5 (2.4)	20,623 (12.2)	
メモまたは口頭	6,186 (26.3)	6,101 (15.5)	2,849 (13.1)	2,903 (4.3)	223 (1.9)	38 (1.0)	3 (0.4)			18,303 (10.8)	
合計	23,513 (100.0)	39,412 (100.0)	21,691 (100.0)	67,455 (100.0)	11,922 (100.0)	3,684 (100.0)	692 (100.0)	189 (100.0)	227 (100.0)	168,785 (100.0)	

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(表11(2) 一元請企業との契約締結方法（業種別）)

(単位:社、%)

契約方法	業種	業種						合計
		一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	
H20年度								
工事ごとの契約書		978 (21.8)	8,198 (21.2)	3,966 (17.7)	894 (15.5)	5,042 (12.4)	4,878 (14.1)	23,956 (16.3)
基本契約書があり注文書と請書を交換		789 (17.6)	6,018 (15.6)	4,711 (21.0)	878 (15.3)	8,797 (21.6)	9,427 (27.3)	30,620 (20.9)
注文書と請書の交換		2,285 (51.0)	19,478 (50.4)	8,422 (37.6)	1,380 (24.0)	15,383 (37.7)	13,253 (38.4)	60,201 (41.1)
注文書または請書の一方から交付		254 (5.7)	2,938 (7.6)	1,766 (7.9)	1,638 (28.5)	6,120 (15.0)	4,559 (13.2)	17,276 (11.8)
メモまたは口頭		172 (3.8)	2,035 (5.3)	3,549 (15.8)	965 (16.8)	5,463 (13.4)	2,407 (7.0)	14,593 (10.0)
合計		4,479 (100.0)	38,667 (100.0)	22,414 (100.0)	5,755 (100.0)	40,807 (100.0)	34,525 (100.0)	146,646 (100.0)
増減								
工事ごとの契約書		0.1	0.8	▲5.8	▲7.6	▲0.6	0.8	▲1.2
基本契約書があり注文書と請書を交換		1.8	1.6	5.5	7.7	3.3	5.4	4.0
注文書と請書の交換		▲3.5	▲2.2	0.8	▲9.6	▲0.2	▲0.8	▲1.4
注文書または請書の一方から交付		0.0	▲0.4	▲4.6	11.2	0.2	▲1.0	▲0.4
メモまたは口頭		1.4	0.3	4.1	▲1.5	▲2.7	▲4.3	▲0.8
合計		-	-	-	-	-	-	-
H17年度								
工事ごとの契約書		1,128 (21.7)	9,785 (20.4)	6,042 (23.5)	1,757 (23.1)	5,736 (13.0)	5,069 (13.3)	29,517 (17.5)
基本契約書があり注文書と請書を交換		821 (15.8)	6,718 (14.0)	3,972 (15.5)	579 (7.6)	8,112 (18.3)	8,333 (21.9)	28,536 (16.9)
注文書と請書の交換		2,839 (54.5)	25,303 (52.6)	9,448 (36.8)	2,549 (33.6)	16,752 (37.9)	14,915 (39.2)	71,806 (42.5)
注文書または請書の一方から交付		295 (5.7)	3,865 (8.0)	3,207 (12.5)	1,316 (17.3)	6,544 (14.8)	5,396 (14.2)	20,623 (12.2)
メモまたは口頭		125 (2.4)	2,389 (5.0)	2,996 (11.7)	1,392 (18.3)	7,104 (16.1)	4,298 (11.3)	18,303 (10.8)
合計		5,208 (100.0)	48,059 (100.0)	25,666 (100.0)	7,593 (100.0)	44,249 (100.0)	38,010 (100.0)	168,785 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(12) O A機器の導入状況、利用目的

何らかの形でコンピュータを導入している企業は全体の92.1%となっており、前回と比較して3.0%増加している。

また、利用目的は、「見積・積算」(86.8%)が最も高く、次いで「一般的な情報収集」(70.7%)、「会計書類の作成」(64.1%)となっている。

(表12(1) - O A機器の導入状況)

(単位:社、%)

年度	資本金 使用状況	法人											合計
		個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
H20年度	使用している	24,953 (75.9)	38,112 (92.0)	20,593 (90.6)	70,987 (98.2)	12,622 (99.7)	4,015 (99.6)	698 (99.8)	183 (100.0)	208 (100.0)	172,371 (92.1)		
	使用していない	7,902 (24.1)	3,320 (8.0)	2,143 (9.4)	1,291 (1.8)	41 (0.3)	14 (0.4)	2 (0.2)			14,713 (7.9)		
		32,855 (100.0)	41,432 (100.0)	22,736 (100.0)	72,278 (100.0)	12,664 (100.0)	4,029 (100.0)	700 (100.0)	183 (100.0)	208 (100.0)	187,084 (100.0)		
増減	使用している	2.8	6.3	3.2	0.8	0.6	0.0	▲0.1	0.0	0.0	3.0		
	使用していない	▲2.8	▲6.3	▲3.2	▲0.8	▲0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	▲3.0		
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
H17年度	使用している	30,306 (73.1)	42,739 (85.7)	24,569 (87.4)	79,749 (97.4)	14,137 (99.1)	4,350 (99.6)	829 (99.9)	213 (100.0)	247 (100.0)	197,140 (89.1)		
	使用していない	11,162 (26.9)	7,112 (14.3)	3,555 (12.6)	2,110 (2.6)	134 (0.9)	17 (0.4)	1 (0.1)			24,092 (10.9)		
		41,469 (100.0)	49,851 (100.0)	28,124 (100.0)	81,859 (100.0)	14,272 (100.0)	4,368 (100.0)	830 (100.0)	213 (100.0)	247 (100.0)	221,233 (100.0)		

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2. 無効回答企業を除く

(表12(2) - O A機器の利用目的)

(単位:社、%)

使用状況	資本金	法人								合計	増減	H17年度
		個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満			
見積・積算	18,462 (74.0)	30,937 (81.2)	17,507 (85.0)	65,773 (92.7)	12,002 (95.1)	3,889 (96.9)	668 (95.6)	178 (97.4)	206 (99.3)	149,621 (86.8)	2.0	167,252 (84.8)
一般的な情報収集	11,799 (47.3)	24,794 (65.1)	13,687 (66.5)	56,531 (79.6)	10,596 (83.9)	3,484 (86.8)	624 (89.4)	169 (92.5)	204 (98.3)	121,889 (70.7)	9.0	121,663 (61.7)
会計書類の作成	12,545 (50.3)	22,325 (58.6)	11,001 (53.4)	50,370 (71.0)	9,644 (76.4)	3,549 (88.4)	677 (96.9)	183 (100.0)	207 (99.6)	110,500 (64.1)	5.5	115,460 (58.6)
設計・製図	11,213 (44.9)	18,260 (47.9)	11,147 (54.1)	50,370 (71.0)	9,604 (76.1)	3,131 (78.0)	591 (84.6)	169 (92.3)	205 (98.5)	104,690 (60.7)	4.2	111,474 (56.5)
施工・工程管理	7,634 (30.6)	17,980 (47.2)	10,798 (52.4)	49,993 (70.4)	10,204 (80.8)	3,401 (84.7)	608 (87.1)	163 (89.2)	195 (94.1)	100,977 (58.6)	5.9	103,946 (52.7)
電子入札への参加	3,115 (12.5)	9,026 (23.7)	6,989 (33.9)	42,279 (59.6)	9,615 (76.2)	3,112 (77.5)	516 (73.9)	154 (84.4)	178 (85.6)	74,985 (43.5)	17.1	52,039 (26.4)
財務管理	4,634 (18.6)	12,319 (32.3)	6,758 (32.8)	39,150 (55.2)	7,851 (62.2)	3,191 (79.5)	648 (92.8)	177 (96.7)	202 (97.5)	74,930 (43.5)	6.4	73,188 (37.1)
取引先との情報交換	5,251 (21.0)	14,531 (38.1)	6,713 (32.6)	35,218 (49.6)	6,339 (50.2)	2,154 (53.7)	390 (55.8)	116 (63.5)	179 (86.3)	70,891 (41.1)	10.7	60,019 (30.4)
労務管理	3,471 (13.9)	12,604 (33.1)	6,484 (31.5)	34,239 (48.2)	6,842 (54.2)	2,714 (67.6)	525 (75.2)	144 (78.7)	188 (90.6)	67,211 (39.0)	4.6	67,820 (34.4)
電子入札の実施	2,306 (9.2)	8,018 (21.0)	5,781 (28.1)	34,540 (48.7)	8,113 (64.3)	2,599 (64.7)	393 (56.3)	101 (55.2)	112 (53.7)	61,964 (35.9)	16.1	39,098 (19.8)
社内での情報共有	1,527 (6.1)	7,888 (20.7)	4,830 (23.5)	34,036 (47.9)	7,674 (60.8)	2,914 (72.6)	631 (90.3)	177 (96.7)	206 (99.3)	59,884 (34.7)	6.5	55,501 (28.2)
代金決済	1,841 (7.4)	8,701 (22.8)	5,210 (25.3)	27,638 (38.9)	5,292 (41.9)	2,017 (50.2)	385 (55.2)	121 (65.9)	153 (73.7)	51,358 (29.8)	6.7	45,464 (23.1)
同業者との情報交換	1,892 (7.6)	5,806 (15.2)	3,711 (18.0)	21,751 (30.6)	4,554 (36.1)	1,532 (38.2)	276 (39.6)	81 (44.2)	135 (65.1)	39,738 (23.1)	4.2	37,186 (18.9)
HPによる自社のPR	1,349 (5.4)	5,883 (15.4)	2,565 (12.5)	19,517 (27.5)	4,292 (34.0)	2,007 (50.0)	581 (83.2)	166 (90.6)	207 (99.7)	36,567 (21.2)	5.5	30,886 (15.7)
その他	2,285 (9.2)	3,477 (9.1)	1,520 (7.4)	5,930 (8.4)	1,086 (8.6)	364 (9.1)	99 (14.2)	25 (13.7)	64 (30.6)	14,850 (8.6)	▲0.3	17,555 (8.9)
BtoB(従来からの取引先のみ)	104 (0.4)	1,437 (3.8)	746 (3.6)	3,083 (4.3)	506 (4.0)	274 (6.8)	59 (8.4)	20 (11.2)	83 (40.0)	6,312 (3.7)	1.4	4,516 (2.3)
クレームなどの受付	9 (0.0)	1,039 (2.7)	277 (1.3)	2,678 (3.8)	621 (4.9)	314 (7.8)	128 (18.3)	35 (18.9)	101 (48.5)	5,200 (3.0)	0.8	4,275 (2.2)
BtoB(上記以外)	109 (0.4)	402 (1.1)	185 (0.9)	1,204 (1.7)	154 (1.2)	53 (1.3)	7 (1.0)	4 (2.1)	25 (11.9)	2,144 (1.2)	0.7	954 (0.5)
BtoC		199 (0.5)	37 (0.2)	450 (0.6)	70 (0.6)	18 (0.5)	2 (0.3)	1 (0.5)	4 (2.0)	783 (0.5)	0.2	689 (0.3)
合計	24,953 (100.0)	38,112 (100.0)	20,593 (100.0)	70,987 (100.0)	12,622 (100.0)	4,015 (100.0)	698 (100.0)	183 (100.0)	208 (100.0)	172,371 (100.0)	-	197,140 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 無効回答企業を除く

(13) 1社あたりの平均従業者数

1社あたりの平均従業者数は15.7人で、前回と比較して11.3%減少している。

6業種別では、全ての業種で減少しており、特に職別(▲21.6%)が最も減少している。

また、資本金階層別では、500万円未満の階層以外で減少しており、特に10億円以上の階層(▲27.7%)が最も減少している。

(表13-1社あたりの平均従業者数)

(単位:人、%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	4.9	9.7	9.3	20.0	25.8	46.8	131.5	229.1	1,299.3	41.1	▲16.3	49.1
土木建築	5.5	8.5	9.2	18.6	20.7	32.6	113.5	207.7	230.4	15.5	▲12.4	17.7
職別	3.3	12.0	7.3	12.9	17.4	36.8	105.4	217.6	2,900.3	15.9	▲2.5	16.3
木造建築	5.4	4.5	5.7	12.0	21.6	33.0	61.2	674.0		7.3	▲5.2	7.7
設備	5.3	8.6	9.1	21.4	28.0	53.6	94.2	156.6	591.7	13.4	▲21.6	17.1
合計	4.7	7.7	8.4	21.8	28.3	62.9	160.5	411.1	1,499.3	18.7	▲7.4	20.2
合計	4.9	8.6	8.4	18.5	22.1	42.4	120.9	268.0	1,490.8	15.7	▲11.3	17.7
増減	▲3.9	8.9	▲4.5	▲11.5	▲25.3	▲25.4	▲8.3	▲5.2	▲27.7	▲11.3		
H17年度	5.1	7.9	8.8	20.9	29.6	56.8	131.9	282.7	2,060.9			17.7

(注)未記入・無効回答企業を除く

(14) 常雇の現場労働者(職長を除く)に対する賃金支払形態

日給月給が42.1%、月払い一定額が33.1%となっている。

6業種別では、設備で月払い一定額の比率が高くなっているほかは、日給月給が最も多い支払形態となっている。

(表14-常雇の現場労働者(職長を除く)に対する賃金支払形態)

(単位:社、%)

支払形態	業種	一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	合計	増減	H17年度
月払い	一定額	1,366 (31.2)	11,178 (27.6)	6,623 (29.6)	4,419 (39.8)	9,979 (28.0)	14,380 (47.1)	47,945 (33.1)	4.2	45,184 (28.9)
	一定日数以上休んだとき減額	307 (7.0)	2,815 (6.9)	1,989 (8.9)	1,020 (9.2)	2,993 (8.4)	3,014 (9.9)	12,139 (8.4)	0.4	12,575 (8.0)
	一定額から休んだ日数分減額	234 (5.3)	2,143 (5.3)	681 (3.0)	116 (1.0)	2,483 (7.0)	2,494 (8.2)	8,152 (5.6)	▲2.3	12,360 (7.9)
	日給月給	2,149 (49.1)	20,563 (50.7)	10,761 (48.0)	4,523 (40.7)	15,222 (42.7)	7,740 (25.3)	60,957 (42.1)	▲3.6	71,528 (45.7)
	出来高	83 (1.9)	901 (2.2)	1,528 (6.8)	426 (3.8)	2,405 (6.7)	609 (2.0)	5,953 (4.1)	0.6	5,400 (3.5)
	一定額+出来高	33 (0.7)	671 (1.7)	111 (0.5)	153 (1.4)	988 (2.8)	1,486 (4.9)	3,442 (2.4)	0.4	3,112 (2.0)
日払い (週払い)	一定額	97 (2.2)	1,054 (2.6)	128 (0.6)	250 (2.2)	647 (1.8)	283 (0.9)	2,459 (1.7)	0.3	2,132 (1.4)
	一定額から休んだ時間分減額	44 (1.0)	720 (1.8)	46 (0.2)	60 (0.5)	366 (1.0)	94 (0.3)	1,330 (0.9)	▲0.4	1,956 (1.3)
	出来高	47 (1.1)	375 (0.9)	427 (1.9)	115 (1.0)	281 (0.8)	200 (0.7)	1,446 (1.0)	0.2	1,315 (0.8)
	一定額+出来高	18 (0.4)	121 (0.3)	114 (0.5)	18 (0.2)	327 (0.9)	243 (0.8)	841 (0.6)	0.1	853 (0.5)
合計	4,378 (100.0)	40,541 (100.0)	22,410 (100.0)	11,099 (100.0)	35,691 (100.0)	30,544 (100.0)	144,662 (100.0)	0.0	156,416 (100.0)	

(注)1.()の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 無効回答企業を除く

(15) 経営上の課題

経営上の課題として挙げられているものは、「利益率の低下」(88.9%)、「民間需要の減少」(79.5%)、「コストダウン要請の高まり」(67.6%)、「官公需要の減少」(62.2%)が高い割合を占めている。

また、前回調査と比較すると、「民間需要の減少」(+7.1%)、「取引先の倒産・廃業」(+6.2%)、「資金調達が困難」(+4.7%)が、大きく増加している。

(表15-経営上の課題)

(単位:社,%)

課題	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
官公需要の減少	13,205 (40.5)	22,100 (54.2)	13,557 (61.9)	50,941 (72.2)	10,413 (84.3)	3,073 (77.6)	495 (72.3)	146 (81.6)	157 (75.7)	114,086 (62.2)	▲0.1	134,341 (62.3)
民間需要の減少	27,177 (83.3)	32,021 (78.5)	18,191 (83.0)	55,463 (78.6)	9,257 (75.0)	2,891 (73.0)	521 (76.1)	141 (78.6)	141 (68.2)	145,804 (79.5)	7.1	156,081 (72.4)
利益率の低下	27,808 (85.2)	35,814 (87.8)	19,772 (90.3)	63,849 (90.4)	11,307 (91.6)	3,571 (90.2)	586 (85.7)	147 (82.1)	169 (81.9)	163,024 (88.9)	1.7	187,830 (87.2)
設備過剰	1,563 (4.8)	1,265 (3.1)	1,254 (5.7)	2,693 (3.8)	562 (4.6)	168 (4.2)	30 (4.4)	3 (1.7)	3 (1.5)	7,541 (4.1)	▲0.4	9,711 (4.5)
人員過剰	1,457 (4.5)	2,180 (5.3)	1,177 (5.4)	5,711 (8.1)	1,203 (9.7)	522 (13.2)	73 (10.6)	19 (10.4)	22 (10.4)	12,365 (6.7)	0.6	13,149 (6.1)
人材不足	7,875 (24.1)	11,590 (28.4)	4,928 (22.5)	21,387 (30.3)	3,697 (29.9)	1,349 (34.1)	291 (42.5)	70 (38.9)	76 (36.5)	51,263 (28.0)	▲4.8	70,784 (32.8)
コストダウン要請の高まり	19,864 (60.9)	27,011 (66.2)	15,104 (69.0)	49,747 (70.5)	8,610 (69.7)	2,812 (71.0)	491 (71.7)	136 (76.0)	130 (62.8)	123,905 (67.6)	▲0.9	147,673 (68.5)
顧客ニーズの多様化	7,954 (24.4)	10,893 (26.7)	5,978 (27.3)	18,557 (26.3)	3,226 (26.1)	1,075 (27.1)	221 (32.3)	66 (36.6)	60 (28.8)	48,029 (26.2)	▲2.6	61,992 (28.8)
資金調達が困難	9,859 (30.2)	14,279 (35.0)	7,748 (35.4)	20,109 (28.5)	4,037 (32.7)	1,225 (30.9)	132 (19.2)	35 (19.5)	59 (28.3)	57,482 (31.4)	4.7	57,480 (26.7)
取引先の倒産・廃業	6,182 (18.9)	9,367 (23.0)	4,633 (21.2)	13,023 (18.4)	1,997 (16.2)	683 (17.2)	163 (23.9)	44 (24.8)	104 (50.4)	36,197 (19.7)	6.2	29,059 (13.5)
情報化への対応の遅れ	5,683 (17.4)	7,194 (17.6)	3,134 (14.3)	7,111 (10.1)	1,006 (8.1)	345 (8.7)	46 (6.8)	14 (7.8)		24,534 (13.4)	▲4.0	37,513 (17.4)
環境規制への対応の遅れ	2,388 (7.3)	2,165 (5.3)	1,189 (5.4)	4,033 (5.7)	644 (5.2)	173 (4.4)	22 (3.2)	3 (1.4)	8 (3.9)	10,624 (5.8)	▲1.3	15,281 (7.1)
後継者問題	7,427 (22.8)	9,768 (23.9)	4,102 (18.7)	14,021 (19.9)	2,039 (16.5)	569 (14.4)	100 (14.6)	17 (9.5)	12 (5.9)	38,055 (20.8)	▲1.9	48,857 (22.7)
契約を巡るトラブルの増加	1,502 (4.6)	1,901 (4.7)	1,112 (5.1)	2,889 (4.1)	383 (3.1)	177 (4.5)	52 (7.6)	10 (5.8)	21 (10.3)	8,048 (4.4)	0.0	9,587 (4.4)
その他	4,664 (14.3)	5,120 (12.5)	3,089 (14.1)	8,035 (11.4)	1,120 (9.1)	367 (9.3)	70 (10.2)	16 (9.0)	15 (7.3)	22,496 (12.3)	▲0.5	27,521 (12.8)
	32,625 (100.0)	40,808 (100.0)	21,906 (100.0)	70,595 (100.0)	12,347 (100.0)	3,960 (100.0)	685 (100.0)	179 (100.0)	207 (100.0)	183,312 (100.0)	-	215,514 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(16) 実施している事業戦略上の対策

事業戦略上の対策として挙げられているものは、「高コスト体質からの脱却」(54.2%)、「組織の活性化(従業員のモラル向上等)」(51.0%)、「取引先の選別」(45.0%)が高い割合を占めている。

前回調査と比較すると、「CSR(コンプライアンス等)経営の取組」(+14.3%)、「リスク対策の強化」(+11.2%)が、大きく増加している。

また、今後予定している対策として挙げられているのは、「既存の事業の付加価値向上」(54.0%)、「既存事業の見直し・再編」(50.6%)、「組織の活性化(従業員のモラル向上等)」(47.3%)が高い割合を占めている。

(表16(1) - 実施している事業戦略上の対策)

(単位:社、%)

資本金 対策	個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
高コスト体質からの脱却	5,737 (54.9)	9,544 (48.2)	5,212 (50.9)	23,718 (55.1)	5,103 (62.6)	1,784 (59.3)	409 (70.6)	119 (73.9)	160 (79.4)	51,787 (54.2)	8.9	48,760 (45.3)
既存事業の見直し・再編	1,971 (18.9)	4,536 (22.9)	2,536 (24.7)	10,458 (24.3)	2,313 (28.4)	899 (29.9)	209 (36.1)	53 (32.5)	91 (45.1)	23,065 (24.1)	▲1.7	27,812 (25.8)
組織の活性化(従業員のモラル向上等)	4,274 (40.9)	9,084 (45.9)	5,237 (51.1)	23,302 (54.1)	4,427 (54.3)	1,777 (59.0)	357 (61.6)	112 (69.4)	169 (84.0)	48,739 (51.0)	8.7	45,543 (42.3)
M&A・企業間提携等による事業再編・再構築	37 (0.4)	465 (2.3)	136 (1.3)	521 (1.2)	197 (2.4)	91 (3.0)	21 (3.6)	18 (11.4)	22 (11.0)	1,508 (1.6)	▲0.2	1,982 (1.8)
新しいビジネスモデルの作成	24 (0.2)	985 (5.0)	311 (3.0)	2,072 (4.8)	341 (4.2)	215 (7.2)	33 (5.6)	19 (11.8)	40 (19.9)	4,040 (4.2)	▲1.1	5,700 (5.3)
将来予測による新サービスの開発(新資材・新工法の開発)	803 (7.7)	906 (4.6)	632 (6.2)	2,842 (6.6)	542 (6.6)	242 (8.0)	78 (13.4)	43 (26.4)	99 (49.1)	6,187 (6.5)	0.5	6,434 (6.0)
既存の事業の付加価値向上	2,880 (27.6)	6,082 (30.7)	3,125 (30.5)	13,585 (31.6)	2,505 (30.7)	950 (31.6)	238 (41.0)	88 (54.6)	145 (71.8)	29,598 (31.0)	2.4	30,758 (28.6)
事業の効率化のための積極的な外部委託の活用	1,597 (15.3)	4,211 (21.3)	2,183 (21.3)	9,389 (21.8)	1,753 (21.5)	609 (20.2)	100 (17.3)	31 (19.3)	98 (48.7)	19,972 (20.9)	3.5	18,706 (17.4)
リスク対策の強化	1,663 (15.9)	5,400 (27.3)	2,679 (26.1)	12,602 (29.3)	2,519 (30.9)	1,077 (35.8)	274 (47.2)	106 (65.7)	169 (83.9)	26,489 (27.7)	11.2	17,802 (16.5)
他工種への進出	1,482 (14.2)	1,280 (6.5)	621 (6.1)	3,092 (7.2)	655 (8.0)	244 (8.1)	33 (5.8)	26 (16.0)	16 (7.8)	7,449 (7.8)	▲0.7	9,181 (8.5)
異業種への進出	258 (2.5)	894 (4.5)	384 (3.8)	2,380 (5.5)	671 (8.2)	220 (7.3)	43 (7.5)	17 (10.4)	9 (4.3)	4,876 (5.1)	▲1.1	6,657 (6.2)
取引先の選別	4,472 (42.8)	8,258 (41.7)	4,412 (43.1)	19,649 (45.7)	4,020 (49.3)	1,642 (54.6)	330 (57.0)	116 (72.0)	160 (79.5)	43,061 (45.0)	8.1	39,662 (36.9)
資源リサイクル・環境保護重視の事業推進	2,601 (24.9)	4,144 (20.9)	2,148 (21.0)	9,995 (23.2)	2,234 (27.4)	900 (29.9)	256 (44.2)	75 (46.4)	124 (61.5)	22,477 (23.5)	8.9	15,703 (14.6)
CSR(コンプライアンス等)経営の取組	1,238 (11.8)	2,771 (14.0)	1,141 (11.1)	9,776 (22.7)	2,355 (28.9)	1,223 (40.6)	324 (55.9)	127 (78.8)	179 (88.7)	19,135 (20.0)	14.3	6,104 (5.7)
その他	113 (1.1)	854 (4.3)	330 (3.2)	1,168 (2.7)	233 (2.9)	118 (3.9)	23 (4.0)	13 (8.1)	33 (16.1)	2,885 (3.0)	▲0.5	3,780 (3.5)
	10,448 (100.0)	19,794 (100.0)	10,248 (100.0)	43,039 (100.0)	8,151 (100.0)	3,009 (100.0)	580 (100.0)	161 (100.0)	202 (100.0)	95,631 (100.0)	-	107,623 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)

2. 未記入・無効回答企業を除く

(表16(2) - 今後予定している事業戦略上の対策)

(単位:社、%)

資本金 対策	個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
高コスト体質からの脱却	7,831 (39.8)	13,887 (43.8)	8,009 (48.3)	29,457 (49.6)	5,149 (47.8)	1,604 (46.0)	214 (36.4)	48 (31.2)	39 (24.5)	66,238 (46.5)	17.6	41,606 (28.9)
既存事業の見直し・再編	9,959 (50.7)	16,004 (50.4)	8,398 (50.7)	30,275 (51.0)	5,478 (50.8)	1,668 (47.9)	247 (41.9)	58 (38.1)	60 (37.4)	72,148 (50.6)	12.1	55,432 (38.5)
組織の活性化(従業員のモラル向上等)	7,266 (37.0)	15,098 (47.6)	7,833 (47.2)	29,895 (50.3)	5,444 (50.5)	1,583 (45.4)	259 (43.9)	52 (34.2)	31 (19.3)	67,461 (47.3)	17.0	43,567 (30.3)
M&A・企業間提携等による事業再編・再構築	1,056 (5.4)	2,704 (8.5)	1,253 (7.6)	5,856 (9.9)	1,261 (11.7)	435 (12.5)	67 (11.3)	25 (16.2)	28 (17.5)	12,684 (8.9)	▲5.6	20,860 (14.5)
新しいビジネスモデルの作成	4,721 (24.0)	7,224 (22.8)	4,064 (24.5)	15,260 (25.7)	2,920 (27.1)	1,046 (30.0)	193 (32.8)	52 (33.7)	49 (30.8)	35,530 (24.9)	5.5	27,857 (19.4)
将来予測による新サービスの開発(新資材・新工法の開発)	5,076 (25.8)	7,884 (24.8)	4,649 (28.0)	15,401 (25.9)	2,742 (25.4)	980 (28.1)	200 (34.1)	41 (26.8)	43 (26.9)	37,017 (26.0)	6.2	28,533 (19.8)
既存の事業の付加価値向上	11,206 (57.0)	16,038 (50.6)	8,882 (53.6)	32,767 (55.2)	5,766 (53.5)	1,948 (55.9)	304 (51.7)	65 (42.3)	40 (24.7)	77,017 (54.0)	22.9	44,787 (31.1)
事業の効率化のための積極的な外部委託の活用	4,899 (24.9)	9,531 (30.0)	5,830 (35.2)	20,619 (34.7)	4,014 (37.2)	1,184 (34.0)	194 (33.0)	55 (35.7)	31 (19.1)	46,357 (32.5)	14.4	26,109 (18.1)
リスク対策の強化	7,383 (37.6)	12,916 (40.7)	8,335 (50.3)	30,359 (51.1)	5,514 (51.1)	1,718 (49.3)	275 (46.7)	48 (31.3)	33 (20.6)	66,581 (46.7)	26.7	28,783 (20.0)
他工種への進出	2,698 (13.7)	5,683 (17.9)	3,348 (20.2)	11,921 (20.1)	2,001 (18.6)	669 (19.2)	105 (17.9)	27 (17.4)	16 (10.2)	26,468 (18.6)	▲0.8	27,930 (19.4)
異業種への進出	2,724 (13.9)	5,178 (16.3)	2,539 (15.3)	8,871 (14.9)	1,705 (15.8)	466 (13.4)	63 (10.7)	14 (9.1)	21 (12.9)	21,580 (15.1)	▲2.2	24,902 (17.3)
取引先の選別	7,905 (40.2)	11,467 (36.1)	6,359 (38.4)	24,133 (40.6)	4,265 (39.6)	1,305 (37.5)	231 (39.2)	41 (26.5)	18 (11.4)	55,724 (39.1)	19.9	27,693 (19.2)
資源リサイクル・環境保護重視の事業推進	5,997 (30.5)	8,055 (25.4)	5,511 (33.2)	21,331 (35.9)	3,969 (36.8)	1,325 (38.0)	226 (38.5)	57 (37.0)	59 (36.8)	46,530 (32.6)	17.2	22,123 (15.4)
CSR(コンプライアンス等)経営の取組	2,538 (12.9)	6,377 (20.1)	4,140 (25.0)	19,800 (33.3)	3,825 (35.5)	1,364 (39.1)	215 (36.5)	25 (16.2)	24 (15.2)	38,308 (26.9)	13.3	19,569 (13.6)
その他	1,026 (5.2)	2,405 (7.6)	1,564 (9.4)	5,808 (9.8)	970 (9.0)	355 (10.2)	83 (14.1)	16 (10.2)	9 (5.5)	12,236 (8.6)	▲2.6	16,141 (11.2)
	19,657 (100.0)	31,726 (100.0)	16,579 (100.0)	59,403 (100.0)	10,781 (100.0)	3,485 (100.0)	588 (100.0)	153 (100.0)	160 (100.0)	142,533 (100.0)	-	143,865 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)

2. 未記入・無効回答企業を除く

(17) 実施している人事面での対策

人事面の対策として挙げられているのは、「定年延長」(44.0%)、「中途採用」(32.8%)、「熟練従業員の再雇用」(29.8%)が、高い割合を占めている。前回調査と比較すると、「定年延長」(+21.8%)が、大きく増加している。また、今後予定している対策として挙げられているのは、「賃金支払体系の見直し」(50.9%)、「中途採用」(42.8%)、「雇用調整助成金の活用」(34.2%)が高い割合を占めている。

(表17(1) - 実施している人事面での対策)

(単位:社、%)

資本金 対策	個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
新規採用	550 (10.2)	2,281 (17.6)	1,118 (15.6)	8,729 (24.0)	1,976 (27.4)	1,147 (40.7)	372 (65.2)	136 (84.0)	173 (96.0)	16,483 (22.6)	▲0.5	22,826 (23.1)
中途採用	667 (12.3)	3,441 (26.6)	1,638 (22.8)	13,034 (35.8)	3,042 (42.3)	1,461 (51.8)	367 (64.4)	123 (76.0)	164 (90.8)	23,938 (32.8)	▲3.1	35,361 (35.9)
採用の見送り	1,945 (35.9)	3,247 (25.1)	2,385 (33.3)	8,301 (22.8)	1,379 (19.2)	527 (18.7)	80 (14.0)	16 (9.8)	13 (7.1)	17,892 (24.5)	▲1.5	25,605 (26.0)
退職給付	497 (9.2)	608 (4.7)	347 (4.8)	2,414 (6.6)	586 (8.1)	206 (7.3)	54 (9.4)	22 (13.8)	36 (20.1)	4,768 (6.5)	▲1.5	7,859 (8.0)
ワークシェアリング	210 (3.9)	855 (6.6)	738 (10.3)	1,646 (4.5)	314 (4.4)	103 (3.7)	14 (2.4)		5 (2.8)	3,886 (5.3)	2.6	2,620 (2.7)
アウトプレースメント(再就職支援サービス)の活用	217 (4.0)	213 (1.6)	184 (2.6)	798 (2.2)	182 (2.5)	100 (3.6)	28 (4.9)	12 (7.3)	60 (33.4)	1,793 (2.5)	0.7	1,814 (1.8)
熟練従業員の再雇用	1,206 (22.2)	2,747 (21.2)	1,672 (23.3)	11,547 (31.7)	2,684 (37.3)	1,245 (44.2)	334 (58.6)	107 (66.0)	149 (82.6)	21,691 (29.8)	9.3	20,263 (20.5)
定年延長	1,324 (24.4)	4,767 (36.8)	2,854 (39.8)	17,823 (49.0)	3,618 (50.3)	1,350 (47.9)	230 (40.3)	57 (35.1)	45 (25.2)	32,067 (44.0)	21.8	21,923 (22.2)
賃金支払体系の見直し	1,009 (18.6)	2,990 (23.1)	1,554 (21.7)	8,101 (22.3)	1,829 (25.4)	722 (25.6)	167 (29.3)	57 (35.2)	60 (33.5)	16,489 (22.6)	▲2.1	24,368 (24.7)
雇用調整助成金の活用	191 (3.5)	1,185 (9.1)	601 (8.4)	4,737 (13.0)	1,091 (15.2)	411 (14.6)	99 (17.4)	8 (5.2)	4 (2.1)	8,328 (11.4)	1.7	9,603 (9.7)
その他	20 (0.4)	352 (2.7)	177 (2.5)	766 (2.1)	144 (2.0)	48 (1.7)	22 (3.9)	5 (3.2)	25 (13.7)	1,561 (2.1)	▲0.8	2,847 (2.9)
	5,421 (100.0)	12,959 (100.0)	7,171 (100.0)	36,398 (100.0)	7,200 (100.0)	2,820 (100.0)	570 (100.0)	162 (100.0)	180 (100.0)	72,881 (100.0)	-	98,632 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)

2. 無効回答企業を除く

(表17(2) - 今後予定している人事面での対策)

(単位:社、%)

資本金 対策	個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
新規採用	3,539 (24.6)	7,620 (29.8)	4,327 (31.8)	15,307 (29.6)	2,520 (26.4)	863 (28.7)	160 (32.3)	24 (20.0)	1 (1.4)	34,362 (29.0)	▲1.0	37,108 (30.0)
中途採用	5,585 (38.8)	11,735 (45.9)	5,688 (41.8)	22,377 (43.3)	4,041 (42.4)	1,144 (38.0)	181 (36.4)	33 (27.4)		50,783 (42.8)	10.7	39,751 (32.1)
採用の見送り	926 (6.4)	1,560 (6.1)	1,318 (9.7)	5,416 (10.5)	1,255 (13.2)	383 (12.7)	69 (13.8)	27 (22.8)	9 (8.6)	10,964 (9.3)	▲7.6	20,863 (16.9)
退職給付	1,470 (10.2)	2,895 (11.3)	1,953 (14.4)	9,056 (17.5)	1,936 (20.3)	616 (20.4)	74 (14.8)	28 (23.5)	8 (8.1)	18,036 (15.2)	0.1	18,672 (15.1)
ワークシェアリング	1,969 (13.7)	4,385 (17.1)	2,417 (17.8)	9,094 (17.6)	1,785 (18.7)	550 (18.3)	79 (15.9)	19 (16.0)	14 (13.9)	20,311 (17.1)	3.5	16,843 (13.6)
アウトプレースメント(再就職支援サービス)の活用	749 (5.2)	3,047 (11.9)	1,846 (13.6)	5,786 (11.2)	1,064 (11.2)	419 (13.9)	49 (9.8)	11 (9.3)	9 (8.3)	12,979 (11.0)	▲1.3	15,211 (12.3)
熟練従業員の再雇用	5,006 (34.8)	8,346 (32.6)	5,069 (37.2)	17,111 (33.1)	2,999 (31.4)	933 (31.0)	99 (20.0)	20 (16.4)	4 (3.8)	39,588 (33.4)	9.5	29,532 (23.9)
定年延長	2,291 (15.9)	7,101 (27.8)	3,181 (23.4)	14,069 (27.2)	2,562 (26.9)	823 (27.3)	124 (24.8)	34 (28.2)	17 (16.0)	30,201 (25.5)	5.3	25,003 (20.2)
賃金支払体系の見直し	6,896 (47.9)	12,546 (49.0)	7,438 (54.7)	26,903 (52.1)	4,635 (48.6)	1,482 (49.2)	241 (48.6)	71 (58.8)	64 (61.3)	60,276 (50.9)	15.6	43,661 (35.3)
雇用調整助成金の活用	3,420 (23.8)	6,972 (27.3)	4,715 (34.6)	20,368 (39.4)	3,756 (39.4)	1,159 (38.5)	132 (26.6)	40 (33.4)	19 (17.9)	40,580 (34.2)	13.0	26,195 (21.2)
その他	615 (4.3)	1,284 (5.0)	1,115 (8.2)	4,353 (8.4)	772 (8.1)	319 (10.6)	64 (12.9)	13 (11.2)	7 (7.1)	8,544 (7.2)	▲7.5	18,157 (14.7)
	14,396 (100.0)	25,585 (100.0)	13,608 (100.0)	51,655 (100.0)	9,540 (100.0)	3,011 (100.0)	497 (100.0)	120 (100.0)	104 (100.0)	118,517 (100.0)	-	123,677 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)

2. 無効回答企業を除く

(18) 今後の経営方針及び新事業分野への参入

今後の経営方針として「現状維持」(54.7%)を選んだ企業が最も多く、次いで「現業強化による事業規模の拡大」(21.8%)となっている。

今後の経営方針として「新事業分野への参入による事業規模の拡大」を選んだ企業は7.5%となっており、進出の意向が高い分野は「リフォーム・リニューアル」(39.5%)、「環境」(33.9%)という結果になっている。

(表18(1) - 今後の経営方針)

(単位:社、%)

経営方針	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
現業強化による事業規模の拡大	5,012 (14.7)	8,372 (20.2)	4,653 (21.1)	17,432 (24.7)	3,218 (26.0)	1,316 (33.2)	302 (44.6)	77 (42.7)	84 (40.6)	40,466 (21.8)	▲ 2.1	51,632 (23.9)
新事業分野への参入による事業規模の拡大	1,805 (5.3)	3,990 (9.6)	1,198 (5.4)	5,211 (7.4)	1,217 (9.8)	372 (9.4)	52 (7.7)	20 (11.1)	21 (10.2)	13,888 (7.5)	▲ 0.9	18,270 (8.4)
現状維持	21,578 (63.5)	24,042 (57.9)	13,343 (60.5)	35,204 (50.0)	5,465 (44.1)	1,547 (39.1)	198 (29.2)	54 (29.8)	44 (21.2)	101,475 (54.7)	3.0	111,759 (51.7)
経営の減量化	3,167 (9.3)	3,380 (8.1)	1,887 (8.6)	11,004 (15.6)	2,083 (16.8)	649 (16.4)	114 (16.9)	26 (14.4)	55 (26.9)	22,365 (12.1)	0.6	24,881 (11.5)
撤退	1,069 (3.1)	848 (2.0)	577 (2.6)	725 (1.0)	234 (1.9)	38 (1.0)	2 (0.3)			3,492 (1.9)	▲ 0.9	6,019 (2.8)
その他	1,371 (4.0)	888 (2.1)	391 (1.8)	902 (1.3)	176 (1.4)	36 (0.9)	9 (1.3)	3 (1.9)	2 (1.1)	3,779 (2.0)	0.3	3,766 (1.7)
	34,001 (100.0)	41,520 (100.0)	22,049 (100.0)	70,478 (100.0)	12,393 (100.0)	3,960 (100.0)	677 (100.0)	180 (100.0)	206 (100.0)	185,464 (100.0)	-	216,328 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 無効回答企業を除く

(表18(2) - 新事業分野への参入)

(単位:社、%)

進出分野	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
リフォーム・リニューアル	1,184 (65.6)	1,645 (41.2)	546 (45.6)	1,522 (29.5)	404 (33.3)	118 (31.8)	29 (55.2)	5 (25.1)	8 (36.3)	5,461 (39.5)	▲ 7.2	8,427 (46.7)
環境	154 (8.5)	1,528 (38.3)	388 (32.4)	1,975 (38.3)	434 (35.8)	162 (43.6)	23 (43.4)	11 (57.1)	18 (87.0)	4,693 (33.9)	3.7	5,455 (30.2)
農業	866 (48.0)	817 (20.5)	269 (22.5)	1,355 (26.3)	332 (27.4)	72 (19.4)	9 (17.2)		1 (7.0)	3,723 (26.9)	13.6	2,407 (13.3)
介護・福祉	399 (22.1)	25 (0.6)	96 (8.0)	504 (9.8)	87 (7.1)	40 (10.7)	15 (28.6)	1 (5.4)	1 (7.0)	1,169 (8.5)	▲ 4.8	2,403 (13.3)
その他	139 (7.7)	1,146 (28.7)	247 (20.6)	1,232 (23.9)	267 (22.0)	91 (24.4)	5 (10.2)	4 (22.7)	2 (10.2)	3,133 (22.6)	▲ 3.6	4,726 (26.2)
	1,805 (100.0)	3,990 (100.0)	1,198 (100.0)	5,160 (100.0)	1,214 (100.0)	372 (100.0)	52 (100.0)	19 (100.0)	21 (100.0)	13,831 (100.0)	-	18,046 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)

2. 無効回答企業を除く

(参 考)

○調査対象企業及びその抽出方法

(1)調査対象企業

建設業法第3条の規定により、建設業の許可を受けている企業（約52万社）から、抽出した22,097社の個人及び法人。

(2)調査対象企業の抽出方法

①調査対象とする母集団の組成

「建設工事施工工事統計調査（以下、施工統計調査）」の結果を用いて、以下の2つの条件を満たす企業を調査の対象となる母集団とした。

- ・施工統計調査の回答企業で現実に建設工事施工実績のある企業
- ・総売上高のうち完成工事高が80%以上を占める企業（以下、專業企業）

②調査対象企業の抽出

上記①で組成した母集団について、業種・資本金階層別の分類を行った後、各階層毎に母集団の企業数を考慮の上、無作為に22,097社の抽出を行い、調査対象企業を決定した。

○集計の方法

① 有効回収12,293社のうち、兼業比率が20%を超える企業（404社）については集計の対象外とし、残りの計11,889社を集計対象とした。

② 集計企業を業種別及び経営組織・資本金階層（以下、資本金階層）別に分類。業種分類については30業種区分（建設業許可の28業種区分に「一般土木建築」と「木造建築」を加えた）から清掃工事業を除いた29業種及び6区分（以下のとおり）とし、1企業において複数の業種に完工高が計上されている場合には、その割合が一番高いものをその企業の業種として分類した。

※6業種区分の方法：原則として日本標準産業分類に従って「総合工事業」、「設備工事業」、「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については、土木工事が完成工事高の8割以上を占めるものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のもので建築工事が木造建築工事よりも多いものを「建築工事業」、土木工事が2割未満のもので木造建築工事が建築工事よりも多いものを「木造建築工事業」、これらのいずれでもないものを「一般土木建築工事業」とした。

なお、土木工事業、職別工事業、設備工事業に含まれる業種は下記のとおりである。

土木工事業：土木工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、造園工事業、水道施設工事業

職別工事業：大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、左官工事業、石工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業

設備工事業：電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業、熱絶縁工事業、電気通信工事業、さく井工事業、消防施設工事業

③ 施工統計調査から求めた建設業專業企業数（推定19万社）を母集団として復元を行い、当該復元値を集計値とした。